

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	T o e l l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 孝治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笹山 和則
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笹山 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2022年1月31日	自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (千円)	18,235,291	20,399,607	25,921,386
経常利益 (千円)	1,278,504	1,647,870	2,175,234
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	817,561	1,075,330	1,058,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	828,088	1,171,884	1,091,484
純資産額 (千円)	18,007,658	18,742,350	18,164,905
総資産額 (千円)	27,110,553	26,353,238	26,976,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.48	53.03	52.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	71.1	67.3

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.07	18.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対して経済再開の動きもあり景気は緩やかに回復しつつありますが、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、徹底した感染予防策を取ることでお客さまや従業員の安全を図り、生活に不可欠なサービスを提供するライフライン事業者としての責務を果たしてまいりました。エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格をホームページに掲載し顧客開拓を推進すると共にお客さまのご理解を得ながら利益の確保に努めました。また、災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして生産設備の安定稼働及び増強を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,399百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は1,447百万円(前年同期比35.7%増)、経常利益は1,647百万円(前年同期比28.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,075百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで業務用需要が回復傾向にあること、新規顧客の開拓に取り組んだことで販売数量は前年同期比増加となりました。また、LPガス輸入価格の高騰に伴い販売価格が上昇し、売上高は前年同期比増収となりました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は15,377百万円(前年同期比15.3%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,675百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

ウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和されているものの、オフィス向け等法人需要の回復が遅れていることで販売数量は前年同期比微減となりました。しかしながら、資材、光熱費、物流費等の高騰に対する転嫁を適切に行ったことで前年同期比増収となりました。利益面では円安による全般的なコスト増加にも拘わらず、固定費削減や減価償却費の減少など製造原価の効率化により増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化、ハワイ工場及び大町工場では徹底した感染予防・品質管理の

もと、通常通り製造・出荷を行い、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、非対面での営業活動を中心にお客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、T O E L ライフラインパッケージの拡販強化に尽力してきました。また、お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進に注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。運行再開によりハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知拡大を図ってまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開についてはシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾に輸出しており、各国における日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は5,021百万円（前年同期比2.5%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は967百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、26,353百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,107百万円減少し、建物及び構築物が480百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,200百万円減少し、7,610百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が438百万円、借入金が366百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は71.1%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,624,040	20,624,040	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	20,624,040	20,624,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	20,624,040	-	852,699	-	85,547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,222,700	202,227	同上
単元未満株式	普通株式 3,740	-	同上
発行済株式総数	20,624,040	-	-
総株主の議決権	-	202,227	-

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	397,674	-	397,674	1.93
計	-	397,674	-	397,674	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年5月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528,903	4,421,721
受取手形及び売掛金	4,415,080	4,606,375
商品及び製品	1,256,261	1,438,095
仕掛品	2,187	8,443
貯蔵品	316,122	325,215
その他	189,531	250,591
貸倒引当金	12,096	13,994
流動資産合計	11,695,990	11,036,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,423,419	3,904,384
機械装置及び運搬具（純額）	1,665,230	1,552,357
土地	6,334,709	6,338,255
リース資産（純額）	1,107,457	1,029,567
その他（純額）	751,282	429,065
有形固定資産合計	13,282,100	13,253,630
無形固定資産		
営業権	55,462	38,243
その他	344,840	454,271
無形固定資産合計	400,302	492,514
投資その他の資産		
その他	1,752,822	1,725,451
貸倒引当金	154,745	154,806
投資その他の資産合計	1,598,077	1,570,644
固定資産合計	15,280,480	15,316,789
資産合計	26,976,470	26,353,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,465,575	2,480,382
1年内返済予定の長期借入金	512,748	443,136
未払法人税等	554,223	116,019
賞与引当金	192,635	96,185
役員賞与引当金	40,450	36,000
その他	2,164,472	1,885,303
流動負債合計	5,930,105	5,057,026
固定負債		
長期借入金	536,622	239,853
役員退職慰労引当金	5,154	5,154
退職給付に係る負債	644,732	653,609
その他	1,694,951	1,655,246
固定負債合計	2,881,460	2,553,862
負債合計	8,811,565	7,610,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,686	852,699
資本剰余金	1,027,831	1,061,843
利益剰余金	16,078,883	16,745,927
自己株式	106,784	360,699
株主資本合計	17,818,617	18,299,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,951	270,372
為替換算調整勘定	132,395	153,181
退職給付に係る調整累計額	15,321	12,684
その他の包括利益累計額合計	339,669	436,239
非支配株主持分	6,618	6,339
純資産合計	18,164,905	18,742,350
負債純資産合計	26,976,470	26,353,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	18,235,291	20,399,607
売上原価	10,765,150	12,543,524
売上総利益	7,470,141	7,856,083
販売費及び一般管理費	6,403,447	6,408,133
営業利益	1,066,693	1,447,949
営業外収益		
受取利息	848	850
受取配当金	11,126	12,740
賃貸収入	24,053	24,814
スクラップ売却収入	78,889	74,966
為替差益	80,632	20,076
保険解約返戻金	-	37,654
その他	55,707	62,872
営業外収益合計	251,258	233,976
営業外費用		
支払利息	18,684	14,438
賃貸費用	15,423	15,296
その他	5,340	4,320
営業外費用合計	39,448	34,055
経常利益	1,278,504	1,647,870
特別利益		
固定資産売却益	4,546	5,124
特別利益合計	4,546	5,124
特別損失		
固定資産売却損	103	69
固定資産除却損	4,066	5,071
特別損失合計	4,170	5,141
税金等調整前四半期純利益	1,278,880	1,647,854
法人税、住民税及び事業税	521,957	518,692
法人税等調整額	60,084	54,356
法人税等合計	461,872	573,049
四半期純利益	817,008	1,074,804
非支配株主に帰属する四半期純損失()	553	525
親会社株主に帰属する四半期純利益	817,561	1,075,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	817,008	1,074,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,193	78,420
為替換算調整勘定	48,086	21,295
退職給付に係る調整額	3,812	2,636
その他の包括利益合計	11,080	97,079
四半期包括利益	828,088	1,171,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828,084	1,172,163
非支配株主に係る四半期包括利益	4	278

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	1,071,359千円	1,017,316千円
営業権償却	29,880	25,558

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 取締役会	普通株式	397,980	20	2021年4月30日	2021年7月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 取締役会	普通株式	408,549	20	2022年4月30日	2022年7月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が274,800株、253,915千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が360,699千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,333,989	4,413,661	17,747,651	-	17,747,651
その他の収益	-	487,640	487,640	-	487,640
外部顧客への売上高	13,333,989	4,901,301	18,235,291	-	18,235,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,333,989	4,901,301	18,235,291	-	18,235,291
セグメント利益	1,510,765	789,550	2,300,315	(1,233,621)	1,066,693

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,233,621千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,377,816	4,555,794	19,933,610	-	19,933,610
その他の収益	-	465,997	465,997	-	465,997
外部顧客への売上高	15,377,816	5,021,791	20,399,607	-	20,399,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,377,816	5,021,791	20,399,607	-	20,399,607
セグメント利益	1,675,432	967,250	2,642,683	(1,194,733)	1,447,949

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,194,733千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円48銭	53円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	817,561	1,075,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	817,561	1,075,330
普通株式の期中平均株式数(株)	20,199,077	20,276,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 3月10日

株式会社トーエル
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 村田 征仁

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 仁士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年5月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。